

第37期決算公告

2025年6月23日

東京都江東区新木場一丁目18番6号
三井ホームエンジニアリング株式会社
代表取締役 吉田 晋也

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,959,699,301	流 動 負 債	5,760,468,411
現金及び預金	224,499	工事未払金	1,582,693,646
完成工事未収入金	987,310,783	短期借入金	1,320,257,696
売掛金	1,676,300	未払費用	648,345,353
未成工事支出金	3,952,644,615	未払法人税等	75,661,800
前払費用	13,778,562	未払消費税等	54,214,600
未収入金	7,055,742	預り金	11,231,357
親会社預け金	0	未成工事受入金	1,879,518,110
貸倒引当金	▲ 2,991,200	賞与引当金	95,599,345
固 定 資 産	1,502,218,158	完成工事補償引当金	84,314,744
有 形 固 定 資 産	13,734,272	短期資産除去債務	8,631,760
建物附属設備	11,678,544	固 定 負 債	106,679,000
工具器具備品	1,698,638	退職給付引当金	106,679,000
少額資産	357,090	負 債 合 計	5,867,147,411
無 形 固 定 資 産	954,863,320		
電話加入権	1,122,400	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	23,203,375	株 主 資 本	594,770,048
のれん	930,537,545	資 本 金	100,000,000
投資その他の資産	533,620,566	利益剰余金	494,770,048
差入敷金・保証金	22,206,900	利益準備金	5,874,000
長期前払費用	5,093,750	繰越利益剰余金	488,896,048
その他投資等	20,000	(うち当期純利益)	(274,193,512)
長期繰延税金資産	506,299,916	純 資 産 合 計	594,770,048
資 産 合 計	6,461,917,459	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,461,917,459

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 … 個別法による原価法
貯蔵品 … 総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価格を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法
ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。

無形固定資産 … 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能口期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
また、のれんについては、その効果の及ぶ期間（10 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給見込額およびそれに係る社会保険料会社負担見込額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

完成工事補償引当金 … 建売引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の補修工事費用見積額をあわせて計上しております。

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数 6,000株

3. 企業結合に関する注記

当社は、株式会社エステーホームと2024年4月5日付けにて吸収分割契約書を締結し、同年6月1日付にて事業承継を行いました。

(1) 企業結合の概要

- ①承継元企業の名称及びその事業内容
事業承継元 株式会社エステーホーム
事業内容 建築物の設計、工事監理、工事請負
- ②企業結合日
2024年 6 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を承継会社、株式会社エステーホームを分割会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

三井ホームエンジニアリング株式会社

⑤その他企業結合の概要に関する事項

建売請負事業の事業領域の拡大および施工能力の拡大を主な目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、取得とされる企業結合の会計処理を行っております。

以 上